



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション
コード番号 3204 URL <http://www.toabo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長井 渡

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 川崎 隆行

TEL 06-7178-1151

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	9,335	△0.9	358	31.5	222	15.0	277	△26.5
27年12月期第2四半期	9,423	△3.2	272	△35.2	193	△36.3	377	74.7

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △431百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 588百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	31.16	—
27年12月期第2四半期	42.36	—

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	33,203	10,831	32.6	1,213.55
27年12月期	32,615	11,441	35.1	1,281.95

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 10,823百万円 27年12月期 11,433百万円

(注) 当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	—
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年12月期の配当予想額につきましては、引き続き未定としております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.0	600	△1.8	400	△16.0	250	△52.2	28.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	8,940,448 株	27年12月期	8,940,448 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	21,377 株	27年12月期	21,213 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	8,919,169 株	27年12月期2Q	8,919,684 株

(注)当社は平成27年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引続き全体的には緩やかな回復基調が見られるものの、中国や新興国の景気に対する減速懸念に加え、英国のEU離脱問題、円高による企業業績の影響等、先行き不透明な状態が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,335百万円（前年同期比0.9%減）、営業利益は358百万円（前年同期比31.5%増）、経常利益は222百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は277百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造および販売を行っております。

毛糸部門では、色系の在庫販売などで昨年以上の利益は確保しましたが、ニット糸はレディース用・肌着用途の不振、織糸ではメンズ生地に向けた梳毛糸の販売減で減収となりました。

ユニフォーム部門では、学校向けは、価格改定の効果と新規案件の獲得が順調に推移したことで微増収となりました。企業向けでは大口の案件を獲得し増収となりました。官公庁向けも順調で、増収となりました。

テキスタイル部門では、郊外専門店向けのレディース素材は順調でしたが、メンズ素材は16年春夏物の受注減と、円高の影響による国内販売額の減少と、ドル建て販売分の円ベース売上減により減収となりました。

この結果、衣料事業は、売上高3,950百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益107百万円（前年同期比83.6%増）となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア製品の製造および販売を行っております。

ポリプロファイバー部門は、ニードルパンチカーペット用途や車両向け原綿が増加し増収となりました。

カーペット部門は、カーマット、アミューズメント関連用途は苦戦しましたが、住宅関連用途、OEM、ホテルリニューアル物件など堅調に推移し増収となりました。

不織布部門は、寝装用途・土木資材・緑化資材・防草資材などを中心に概ね順調に推移しましたが、土木関連の特需物件の受注が無く、減収となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維およびカーボン繊維製品とも受注が堅調に推移し増収となりました。

自動車内装材部門は、量販車種が好調に推移し増収となりました。

自動車内装材製造販売の中国子会社は、モデルチェンジ車種の立ち上がりと小型車の減税効果もあり販売増となりましたが、為替の影響により減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業は、売上高3,191百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益105百万円（前年同期比107.3%増）となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っており、販売が堅調に推移し、既存ビジネスの収益改善効果もあり、売上高1,095百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益32百万円（前年同期比112.3%増）となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、工業用薬品の製造および販売を行っており、電子材料向けが振るわず減収でしたが、原油ナフサ市況低下による原燃料費の低下により、売上高400百万円（前年同期比8.9%減）、営業利益43百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、事務所賃貸や複合商業施設などの不動産開発・管理を行っており、概ね順調に推移しましたが、当社の主力である郊外での賃貸市場の低迷により、売上高464百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益254百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

[その他]

その他は、自動車学校の運営、新規事業および中国における貿易業務などを行っております。

新規事業は好調に推移しましたが、自動車教習事業は入校生の減少により、貿易業務の中国の子会社は円高により減収となり、その他全体の売上高は232百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失1百万円（前年同期は8百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比588百万円増加し、33,203百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,198百万円増加し、22,372百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の増加および長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比609百万円減少し、10,831百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年2月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（税効果会計に使用する法定実効税率の変更）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」

(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度より、法人税等の税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、平成29年1月1日及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の32.2%から30.8%に、平成31年1月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産が0百万円増加し、繰延税金負債が177百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円増加し、法人税等調整額が173百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,728	1,423
受取手形及び売掛金	3,163	3,359
電子記録債権	1	760
商品及び製品	1,754	1,865
仕掛品	597	676
原材料及び貯蔵品	1,161	1,321
繰延税金資産	71	91
その他	176	283
貸倒引当金	△25	△65
流動資産合計	8,630	9,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,607	2,462
機械装置及び運搬具(純額)	637	582
土地	17,390	17,390
リース資産(純額)	64	74
建設仮勘定	1	15
その他(純額)	56	57
有形固定資産合計	20,759	20,582
無形固定資産		
のれん	0	0
その他	60	51
無形固定資産合計	61	51
投資その他の資産		
投資有価証券	2,011	1,849
繰延税金資産	4	2
その他	1,169	999
貸倒引当金	△20	△0
投資その他の資産合計	3,164	2,850
固定資産合計	23,985	23,485
資産合計	32,615	33,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452	1,567
短期借入金	5,601	7,174
1年内償還予定の社債	570	560
未払法人税等	105	84
資産除去債務	0	—
その他	867	774
流動負債合計	8,598	10,161
固定負債		
社債	890	1,060
長期借入金	4,821	4,548
繰延税金負債	4,790	4,518
退職給付に係る負債	1,012	1,051
長期預り敷金保証金	987	963
資産除去債務	43	43
その他	29	26
固定負債合計	12,575	12,211
負債合計	21,174	22,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,570
利益剰余金	2,621	2,720
自己株式	△19	△19
株主資本合計	10,113	10,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	594	367
繰延ヘッジ損益	△1	△48
為替換算調整勘定	727	292
その他の包括利益累計額合計	1,320	611
非支配株主持分	7	7
純資産合計	11,441	10,831
負債純資産合計	32,615	33,203

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	9,423	9,335
売上原価	7,780	7,593
売上総利益	1,643	1,741
販売費及び一般管理費	1,370	1,382
営業利益	272	358
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	23	27
為替差益	11	—
その他	9	10
営業外収益合計	48	41
営業外費用		
支払利息	90	78
持分法による投資損失	3	3
為替差損	—	56
その他	33	39
営業外費用合計	128	177
経常利益	193	222
特別利益		
固定資産売却益	—	0
国庫補助金	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
固定資産圧縮損	—	10
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
事務所移転費用	8	—
特別損失合計	11	10
税金等調整前四半期純利益	182	222
法人税、住民税及び事業税	75	115
法人税等調整額	△271	△170
法人税等合計	△195	△55
四半期純利益	377	278
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	377	277

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	377	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161	△227
繰延ヘッジ損益	△29	△47
為替換算調整勘定	59	△368
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△66
その他の包括利益合計	210	△709
四半期包括利益	588	△431
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	△431
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182	222
減価償却費	207	189
のれん償却額	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	19
受取利息及び受取配当金	△27	△30
支払利息	90	78
固定資産廃棄損	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
固定資産圧縮損	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
事務所移転費用	8	—
補助金収入	—	△10
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,171	△1,015
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△402	△408
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46	123
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	△45	△24
その他	△108	△138
小計	△1,313	△946
利息及び配当金の受取額	34	31
利息の支払額	△94	△83
移転費用の支払額	△4	—
法人税等の支払額	△142	△147
法人税等の還付額	—	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,520	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△239	△232
定期預金の払戻による収入	219	186
投資有価証券の取得による支出	△5	△158
関係会社出資金の払込による支出	△60	—
関係会社出資金の売却による収入	—	35
出資金の払込による支出	△0	—
有形固定資産の取得による支出	△33	△128
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	—	△60
補助金の受取額	—	10
その他	0	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119	△355

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,370	670
長期借入れによる収入	1,800	2,350
長期借入金の返済による支出	△1,611	△1,719
社債の発行による収入	487	490
社債の償還による支出	△350	△340
割賦債務の返済による支出	△9	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13	△14
配当金の支払額	△176	△177
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,496	1,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△131	△307
現金及び現金同等物の期首残高	1,406	1,405
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,274	1,097

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,135	3,113	1,005	440	495	9,190	232	9,423	—	9,423
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9	6	21	—	8	47	149	197	△197	—
計	4,145	3,120	1,027	440	503	9,237	382	9,620	△197	9,423
セグメント 利益	58	51	15	34	277	436	8	445	△172	272

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△172百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△178百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	衣料事業	インテリ ア産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイ ンケミ カル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,950	3,191	1,095	400	464	9,102	232	9,335	—	9,335
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	6	13	1	8	31	151	182	△182	—
計	3,951	3,197	1,108	401	473	9,133	383	9,517	△182	9,335
セグメント 利益又は損 失(△)	107	105	32	43	254	543	△1	542	△183	358

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△183百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△187百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日付で事業部名称を変更したことにより、当第2四半期連結会計期間から、従来は「半導体事業」という報告セグメント名称で表記しておりましたが、「エレクトロニクス事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。